

お金のデザイン・グローバル・ソーシャル・ デベロップメント・ファンド 愛称：地球貢献

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第4期(決算日2025年9月10日)

作成対象期間(2024年9月11日～2025年9月10日)

第4期末(2025年9月10日)

基準価額	12,297円
純資産総額	5,918百万円
第4期	
騰落率	15.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- 右記弊社ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名を選択することにより、当ファンドの「運用報告書(全体版)」を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「お金のデザイン・グローバル・ソーシャル・デベロップメント・ファンド」は、このたび第4期の決算を行いました。当ファンドは、「お金のデザイン・グローバル・ソーシャル・デベロップメント・マザーファンド」受益証券を通じ、主として世界の上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、環境や社会における課題解決に注力している企業を中心に分散投資し、「社会的リターン」を加味した収益をとらえることにより、投資信託財産の長期的な成長を目指します。当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

お金のデザイン

東京都中央区新川1丁目17番21号

<照会先>

電話番号：03-6629-7090

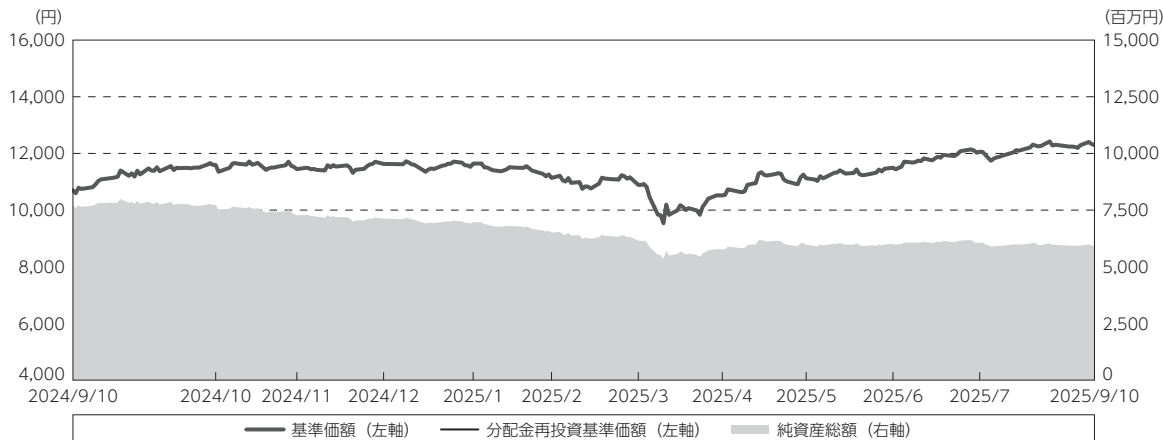
(受付時間：委託会社の営業日の9：30～17：00)

ホームページ：<https://www.money-design.com/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月11日～2025年9月10日)



期首：10,697円
 期末：12,297円(既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率：15.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年9月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマークならびに参考指数は表示しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、+15.0%となりました。

当ファンドは、「お金のデザイン・グローバル・ソーシャル・デベロップメント・マザーファンド」受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期も16のテーマに着目した運用を継続しましたが、テーマ間では、社会関連テーマの「医療民主化」を除き、プラスのリターンとなりました。特に、「環境ファイナンス」、「スマート・インフラ」など環境関連テーマで組み入れている一部のETFが上昇し、ファンド基準価額のリターンに対して高い寄与となりました。

前期末に1ドル142円近辺だった米ドルは、堅調な米国経済に加えて米大統領選でインフレ的な政策を掲げるトランプ氏が勝利したことで、2024年末にかけて円安に推移しました。2025年に入ると、日銀の利上げ観測の高まりから日米金利差が縮小したことに加えて、米国による相互関税発動から、4月には一時140円台まで円高が進行しました。その後は貿易交渉の進捗や、地政学的リスクなどを受けて円安に推移し、147円台半ばで期末を迎えました。当ファンドは為替ヘッジを行っていないため、この為替相場の変動がファンドの基準価額にプラスの影響をもたらし、パフォーマンスにもプラス寄与しています。

1万口当たりの費用明細

(2024年9月11日～2025年9月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	126	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(62)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0.539)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.021)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	16	0.141	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(12)	(0.104)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	144	1.263	
期中の平均基準価額は、11,418円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

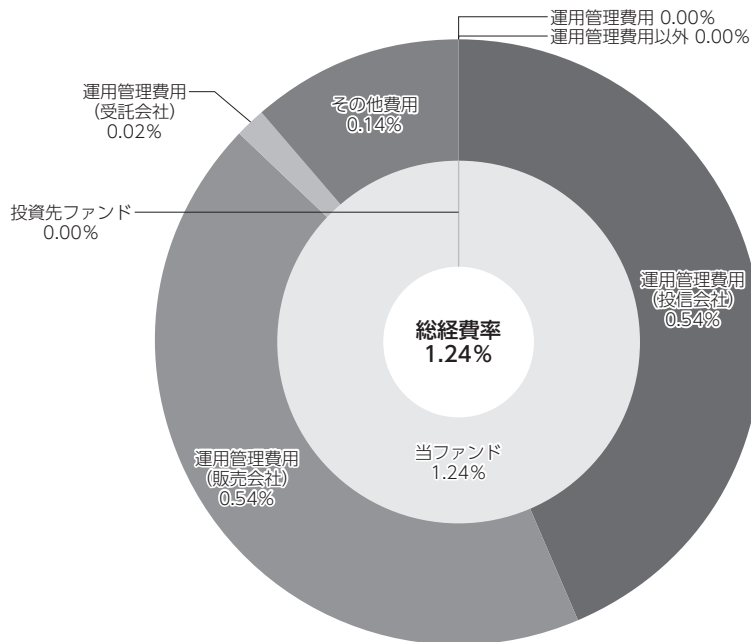
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(単位：%)

総経費率(①+②+③)	1.24
①当ファンドの費用の比率	1.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

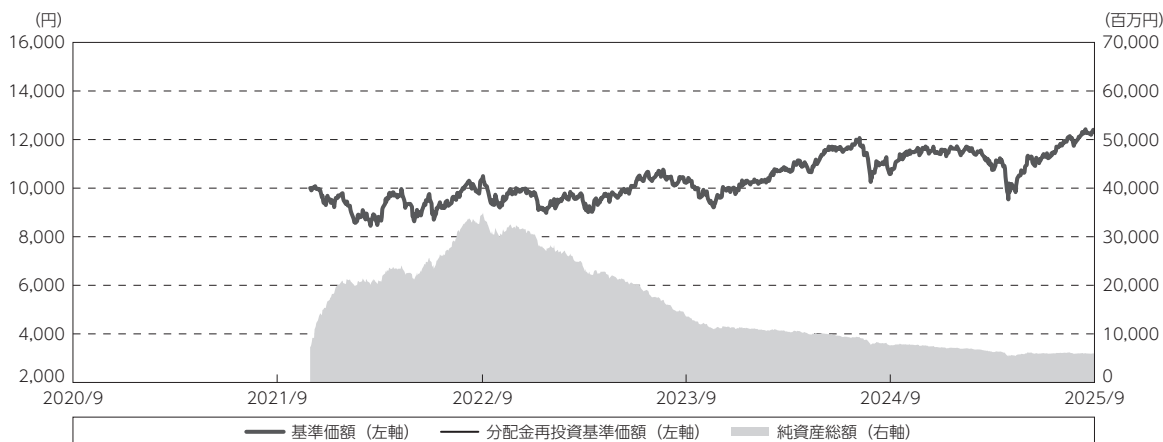
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月10日～2025年9月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2021年11月8日です。

	2021年11月8日 設定日	2022年9月12日 決算日	2023年9月11日 決算日	2024年9月10日 決算日	2025年9月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,396	10,217	10,697	12,297
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.0	△ 1.7	4.7	15.0
純資産総額 (百万円)	7,369	34,631	13,536	7,683	5,918

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年9月12日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマークならびに参考指数は表示しておりません。

投資環境

(2024年9月11日～2025年9月10日)

世界の株式市場は、全体として上昇しました。期初から2025年2月にかけては、米国での利下げ決定やトランプ氏の大統領就任に対する期待感から上昇する局面もありましたが、関税強化への警戒感や一部ハイテク企業の業績懸念などから、地域や業種によってまちまちな動きとなりました。特に、2025年3月から4月にかけては、米国の関税政策発動により景気の先行き不透明感が広がり、市場は一時的に下落しました。しかし、その後は米中間の貿易交渉が進展し、関税引き下げや延期が合意されたことを受け、投資家の間に安心感が広がりました。8月には、米国経済指標の軟調さから早期利下げ観測が広がる中で、堅調な企業業績と相まって、株価は上昇して期末を迎えました。

市場を内容的に見ると、業種や地域によって異なる結果となりました。業種別では、AI（人工知能）関連投資の拡大に支えられて半導体や情報通信関連の大型テクノロジー企業が相場を牽引しました。一方で、トランプ新政権の医療政策への不透明感からヘルスケア関連株は比較的さえない動きとなりました。また、通期で見ると成長株に比べて割安株が劣後する傾向が見られました。地域・国別でみると、欧州では政局不安などからフランス株が他の国に比べて低いリターンとなりました。アジアでは、政府の景気刺激策への期待などから中国株が他の国に比べて比較的高いリターンとなりました。日本の株式市場は、期初から2025年4月にかけては、国内外の政治情勢、特に米トランプ政権の関税政策に大きく揺さぶられ不安定な展開が続いたものの、その後は関税交渉の進展や米国の利下げ期待などから半導体関連株や内需関連株などを中心に上昇しました。

このような市場環境のなか、ESGに着目したETFもテーマによって組み入れている銘柄の業種比率などが異なるため、米政権の医療政策への不透明感から「医療民主化」テーマは下落したものの、その他のテーマは上昇しました。特に、金融セクターの株価が全体として上昇したことを受けて、「環境ファイナンス」テーマは良好でした。AI関連のデータセンター向けの需要増加から、「スマート・シティ」テーマも好調でした。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月11日～2025年9月10日)

当ファンドは、「お金のデザイン・グローバル・ソーシャル・デベロップメント・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、主として世界の上場投資信託証券（ETF）に投資することで、実質的に世界の株式等へ分散投資を行います。

当ファンドの目的は、環境や社会における課題解決に注力していると考えられる企業を中心に分散投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指すことです。これに向けて、テーマごとに定められた客観的な評価尺度を活用しながら投資を行いました。

当ファンドにおけるESGに関する投資判断基準について

当ファンドでは、SDGsをベースに環境や社会に関する16のテーマを独自に設定しています。

	環境テーマ	対応するSDGs	社会テーマ	対応するSDGs		
地球環境	二酸化炭素排出削減	7 エネルギーを みんなにそして クリーンに	13 気候変動に 具体的な対策を	3 すべての人に 健康と福祉を		
	代替・再生エネルギー	7 エネルギーを みんなにそして クリーンに	9 産業と 技術革新の 基盤をつくる	13 気候変動に 具体的な対策を		
	クリーン・テクノロジー	7 エネルギーを みんなにそして クリーンに	9 産業と 技術革新の 基盤をつくる	13 気候変動に 具体的な対策を		
	環境ファイナンス	7 エネルギーを みんなにそして クリーンに	9 産業と 技術革新の 基盤をつくる	13 気候変動に 具体的な対策を		
	汚染排出物削減	12 つくる責任 つかう責任				
	水資源保全	6 安全な水と トイレを 世界中に	14 海の豊かさを 守る			
	スマートシティ	9 産業と 技術革新の 基盤をつくる	11 住み続けられる まちづくりを	15 陸の豊かさも 守る		
スマート・インフラ	9 産業と 技術革新の 基盤をつくる	11 住み続けられる まちづくりを	15 陸の豊かさも 守る			
ヘルスケア	医療民主化			3 すべての人に 健康と福祉を		
	衛生管理			3 すべての人に 健康と福祉を		
	栄養改善			2 飢餓を ゼロに	3 すべての人に 健康と福祉を	
	高齢者サービス			2 飢餓を ゼロに	3 すべての人に 健康と福祉を	
	機会均等・人材育成・多様化 (グローバル)			4 質の高い 教育を みんなに	5 ジェンダー 平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も
労働環境	機会均等・人材育成・多様化 (日本)			4 質の高い 教育を みんなに	5 ジェンダー 平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も
	従業員生活支援			1 貧困を なくそう	8 働きがいも 経済成長も	
	公正な労働環境			1 貧困を なくそう	8 働きがいも 経済成長も	

(注) SDGsは2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で示された国際目標 (Goals) です。貧困・格差の撲滅をはじめ、持続可能な世界を実現するために、国際社会全体が取り組むべき目標です。

これらのテーマ毎に、ETFをそれぞれ1～3銘柄程度選択してポートフォリオを構築することにより、それぞれのテーマの特性を明確にしつつ効率的に分散投資を行うことを目指します。

テーマに沿ったETFを選択する際には、テーマ毎に定義された独自の定量指標（テーマ別スコア）を用います。

テーマ別スコアの算出にあたっては、MSCI ESG ResearchのESG関連データを用いています。

MSCI ESG Researchのデータを用いる主な理由は、次の2点です。

1. カバレッジの広さ

数多くのETFの中からテーマ別スコアの高いETFを比較選別するためには、可能な限り多くのETFのテーマ別スコアを計測する必要があります。また、ETFのテーマ別スコアを算出する際には、そのETFが保有する個別銘柄ごとのESG関連データが必要です。MSCI ESG Researchは世界株式市場の主要な企業に関するESG情報を提供しているため、現時点においては当ファンドのテーマ別スコア算出のためのデータとして最も適していると考えています。

2. リサーチの透明性・客観性

当ファンドのようなETFを通じた株式投資では、効率的に世界株式に分散投資することが可能となる一方で、間接的に保有する銘柄数が非常に多くなるため、ETFが保有するすべての企業についてESG関連のリサーチを独自で行うことは事実上困難です。また、弊社はETFが保有する企業について議決権を保有していないため、個別企業と直接対話を行うことも難しくなります。このような状況では、個別企業についてのESGリサーチを試みることはポートフォリオ全体のESG特性の向上のために効果的とはいえ、むしろ客観的なデータに基づく定量分析に徹するべきと考えられます。MSCI ESG ResearchはデータやMethodologyの開示も十分であり、当ファンドの運用目的に適していると考えています。

テーマ別スコアを定義する際には、基本的に各テーマと関連性の高いMSCI ESG ResearchにおけるKey Issueを選択します。MSCI ESG Researchが定義するKey Issueと当ファンドのテーマは必ずしも一致しないため複数のKey Issueを合成したテーマ別スコアを定義することがあります。

銘柄選択の際には、投資対象となり得るすべてのETFについてテーマ別スコアを算出し、スコアが上位のETFが当ファンドに組み入れられます。

ただし、テーマ別スコアが高くても、ESGとは無関係な戦略に特化したアクティブETFや、特定の地域や業種に特化したETFなどについては、将来的なスコアの安定性が期待できないことやポートフォリオ全体としてのリスク管理の観点などから組み入れない場合があります。

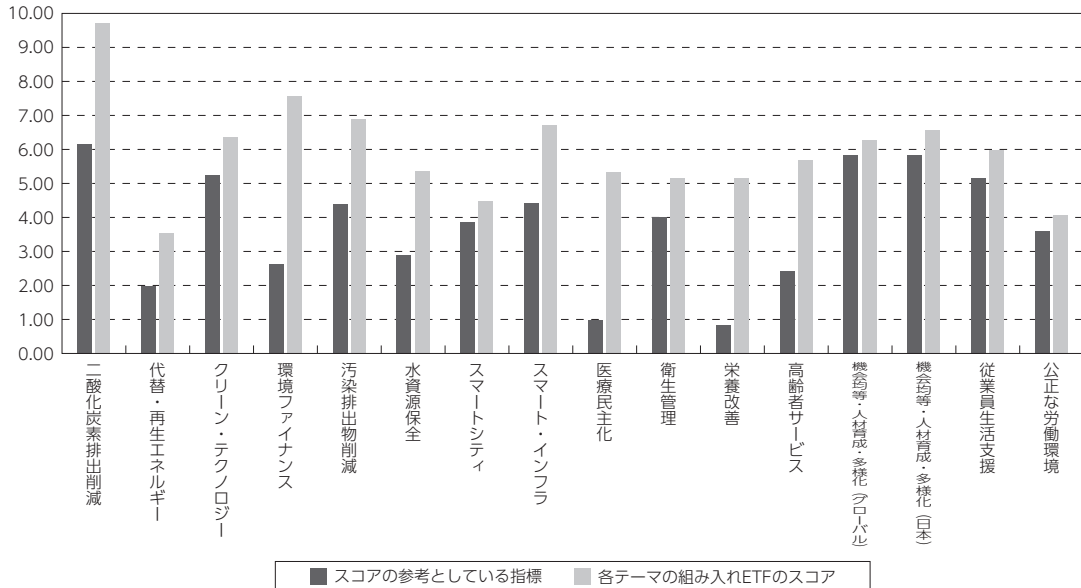
また、流動性や経費率、当ファンド全体としての国・地域や業種のバランスも考慮されます。

テーマ別スコアの参考指標として、代表的な世界株式指数（またはそれに連動するETF）についてもテーマ別スコアを算出し、各テーマについて参考指標を下回るスコアのETFは原則として投資対象から外しています。

組み入れETFおよび参考指標の計算対象となるETFのテーマ別スコアは、原則として月1回計測され、組み入れETFのESG特性が維持されていることを確認し、投資政策委員会に報告されます。

直近時点（2025年8月）における、各テーマの組み入れETFのテーマ別スコアは下記グラフの通りです。

テーマ別スコア



- (注) 各テーマの組み入れETFのテーマ別スコアが、当該スコアの参考としている指標を上回ることを意識してポートフォリオ構築を行っております。
- (注) テーマ別スコアが参考としている指標は、代表的な世界株式ETFである「iシェアーズ MSCI ACWI ETF」の公開情報をもとに計算しております。
- (注) 各テーマのテーマ別スコアの計算方法は変更される可能性があります。

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月11日～2025年9月10日)

当ファンドは、運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマークならびに参考指数は設定しておりません。

分配金

(2024年9月11日～2025年9月10日)

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2024年9月11日～ 2025年9月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,673

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、「お金のデザイン・グローバル・ソーシャル・デベロップメント・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、環境や社会における課題解決に注力している企業を中心に構成された世界の上場投資信託証券（ETF）に投資を行うことにより、効率的な運用を行うことを目指します。ETFの選定には独自の評価基準を用い、取引コストや流動性なども考慮しながら組入比率を調整して参ります。

お知らせ

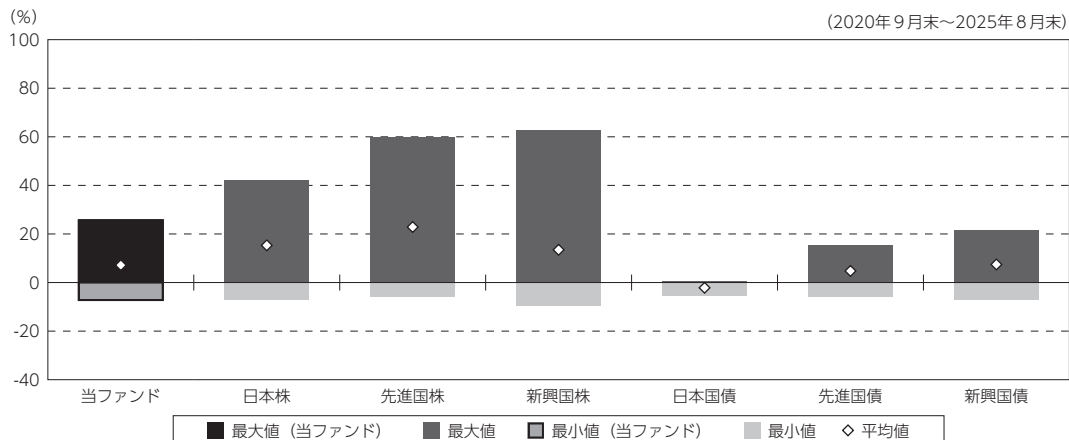
- ・「投資信託および投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」の記載を「運用状況に係る情報」に変更する約款変更を行いました。（2025年4月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として、無期限です。（設定日：2021年11月8日設定）	
運用方針	「お金のデザイン・グローバル・ソーシャル・デベロップメント・ファンド」は、マザーファンド受益証券への投資を行います。	
主要投資対象	ベビーフンド	お金のデザイン・グローバル・ソーシャル・デベロップメント・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	世界の株式市場に上場されている上場投資信託証券（ETF）等を主要な投資対象とします。
運用方法	主として世界の上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、環境や社会における課題解決に注力している企業を中心に分散投資し、「社会的リターン」を加味した収益をとらえることにより、投資信託財産の長期的な成長を目指します。	
分配方針	毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	7.2	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年11月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年9月10日現在)

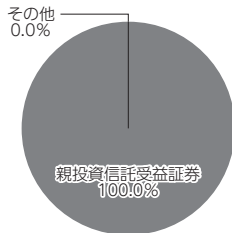
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
お金のデザイン・グローバル・ソーシャル・デベロップメント・マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

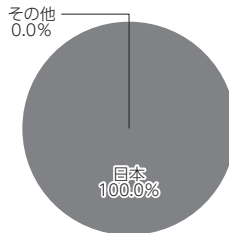
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

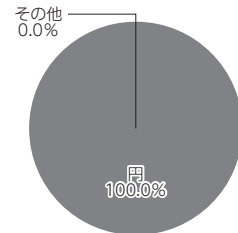
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2025年9月10日
純資産総額	5,918,436,313円
受益権総口数	4,812,853,105口
1万口当たり基準価額	12,297円

(注) 期中における追加設定元本額は8,272,462円、同解約元本額は2,378,116,183円です。

組入上位ファンドの概要

お金のデザイン・グローバル・ソーシャル・デベロップメント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月11日～2025年9月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	3 (3)	0.021 (0.021)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.031 (0.030) (0.000)
合計	7	0.053

期中の平均基準価額は、11,865円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

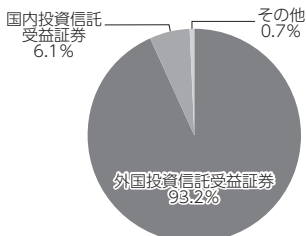
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 iShares Global Healthcare ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	6.3%
2 First Trust NASDAQ Clean Edge Smart Grid	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	6.3%
3 Goldman Sachs JUST US Large Cap Equity E	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	6.3%
4 iShares Ageing Population UCITS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	6.3%
5 VanEck Low Carbon Energy ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	6.2%
6 Invesco MSCI Sustainable Future ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	6.2%
7 iShares U.S. Medical Devices ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	6.2%
8 iShares Global Financials ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	6.2%
9 iShares Global Consumer Staples ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	6.1%
10 ISHARES GLOBAL CLEAN ENERGY	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	5.7%
組入銘柄数	23銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

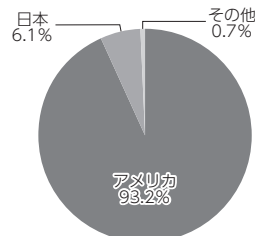
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

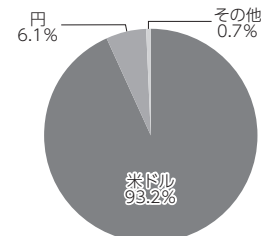
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年9月10日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。